

## 特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その2

## 英語圏諸国の出生率と家族政策

## —女性たちの経験と認識についての質的分析—

釜野 さおり

本稿では、まず、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、オーストラリアの4カ国における出生率、女性の労働力率および出産育児休業制度の実態を示し、次にこれらの国の「子どもを産み育てる環境」に焦点を当て、各国における女性へのインタビュー調査の結果を用いて、職業生活と家族生活がどのように経験され、子どもを産み育てる環境がどう捉えられているのかを記述した。具体的には、働き方、職場と労働市場の主観的評価、子どもを持つことのコストの捉え方、社会の子育て環境の捉え方を取り上げた。これらの国の女性たちは、子育てを経済的コストとして捉える認識が低く、それを負担とは考えないこと、家族と職業生活の橋渡しをする政策的取り組みがなされてこなかったにも関わらず、「この国は、子育てするのによい社会である」と思う人が多いことが際立った特徴として浮かびあがった。

## はじめに

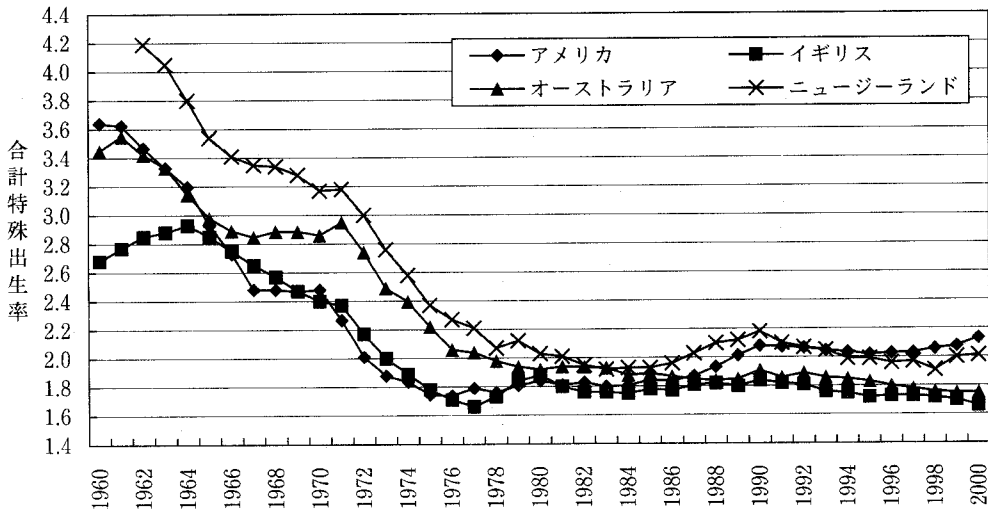
ほとんどの先進諸国で置換水準を下回る低出生率が見られるが、ヨーロッパ大陸諸国や日本と比べると、英語圏諸国の出生率はそれほど低くないことがしばしば指摘されてきた。例えば、1990-95年の西側先進諸国17カ国の平均 TFR は、1.70であるのに対し、英語圏6カ国<sup>1)</sup>の平均は1.90である (Pool & Sceats 2003)。近年の出生率をみても、北欧圏諸国では1.55~1.81 (1998~2000年)、オランダやドイツ語圏では1.22~1.72 (2000年)、フランス語圏では1.66~1.89 (2000年)、南欧圏諸国では1.11~1.46 (1995~1998年)であるのに対し、英語圏諸国 (2000年) ではイギリス1.66、オーストラリア1.75、ニュージーランド2.01、アメリカ2.13で、相対的に高いといえる (小島 2002)。一方、「家族政策」という観点からみると、英語圏諸国には子どもと家族を対象とする包括的で明文化された政策、とりわけ家族生活と職業生活の橋渡しをする政策に欠けている上 (Kamerman & Kahn 1997; Clearinghouse 2002)、南欧諸国のように、家族が子育てのサポートするのが当然であるという規範も強くない (Pool & Sceats 2003)。それにも関わらず、英語圏諸国の女性の労働力率は、北欧諸国に次いで高い (Pool & Sceats 2003)。

1) 英語圏諸国には、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アイルランドが含まれるが、ここでは最初の4カ国のみを扱う。アメリカのアフリカ系アメリカ人を始めとするマイノリティ・グループ、ニュージーランドのマオリ族などは、独自の文化体系を持っているが、これらの国の国家システムとマジョリティ文化には、共通したブリティッシュ的な背景があるといえる (Pool & Sceats 2003)。

本稿では、英語圏の国々において一定レベルの出生率が維持されている背景となっていると思われる「子どもを産み育てる環境」に焦点を当て、ニュージーランド、オーストラリア、イギリス、アメリカにおいて実施した女性へのインタビュー調査をもとに、その環境が人々によってどのように経験され、それがどのように捉えられているのかを明らかにする。第I章では、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスの出生率と女性の労働力率ならびに出産・育児休業制度を中心とした子育て支援政策を記述し、第II章では、インタビュー結果から読み取れる「子どもを産み育てる環境」の主観的側面をまとめる。子どもを産み育てる環境は、無数のファクターが関連しあって構築されているが、本稿では、a. 出産後の仕事と保育のアレンジメント、b. 働き方および職場と労働市場の経験と評価、c. 家庭生活と職業生活のやりくり、d. 子どもを持つことのコストの捉え方、e. 社会の子育て環境の捉え方の5ファクターについてみていく。家庭生活、職業生活とその2つの橋渡しが女性たちにどのように経験されているかを捉えるa, b, cをIIの(1)で、社会全体の子育て環境が女性たちにどう捉えられているかに関するdとeをIIの(2)で扱うこととする<sup>2)</sup>。

## I. 英語圏諸国における出生率、労働力率および家族政策

図1 合計特殊出生率の推移：英語圏4カ国



アメリカ Statistical Abstract of the United States  
No.82 Total Fertility Rate and Intrinsic Rate of Natural Increase: 1960-1998 U.S. Census Bureau

イギリス Office for National Statistics, Stat Base Births: 1838-1999, Fertility Rates

オーストラリア Australian Bureau of Statistics, Year Book Australia 2002: Population, Birth.

ニュージーランド Demographic trends 2000, Table2.08 Selected Fertility Indices 1962-99

2) インタビューのまとめの部分の大半は、Kamano & Khor (2003) に基づいている。

まず、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの出生率と女性の労働力率の推移、ならびに家族政策を簡単にまとめる。

## 1. 出生率の推移

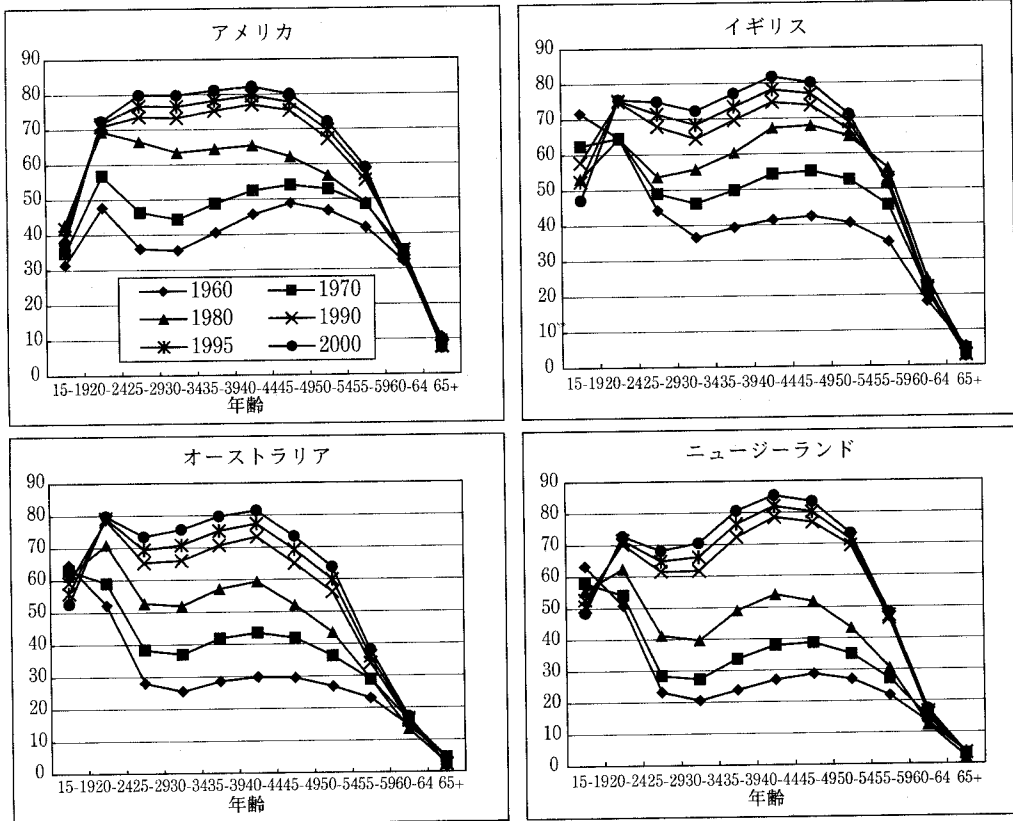
これらの4カ国の1960年～2000年の合計特殊出生率の推移は、図1に示すとおりである。1960年以降の出生率は低下傾向をたどり、イギリスでは1970年代から1.7～1.8で安定し、アメリカとニュージーランドでは1980年代～1990年代前半にかけて上昇した。これらの国の年齢別の出生率をみると、20代は下降傾向、30～34歳は1970年代後半から80年代にかけて上昇傾向を示している。また、アメリカを除く3カ国で1990年以降（オーストラリアでは1985年）30～34歳の出生率が20～24歳のものを上回わり、35～39歳の出生率も1979-80年頃から緩やかに上昇している。

英語圏諸国の出生パターンの特徴として指摘されるのは、他の先進諸国と比べて比較的低いこと、若い女性による出生が多いこと、後者の傾向はエスニック・マイノリティに顕著であることであるが、エスニック・マイノリティの出生率の高いことが全体の出生率の傾向に実質的に影響を与えているわけではない（Pool & Sceats 2003）。Pool & Sceats（2003）は、通常的人口学的分析のみでは、英語圏諸国がなぜこのような出生パターンを示すのかをほとんど解明できないことを示し、英語圏の国の近代化や都市化のプロセス、初期の福祉国家的な伝統などに寄与する「子どもを多く持つ」、「若い時に子どもを産む」という規範が大きく関連しているのではないかと結論づけている。

## 2. 女性の労働力率

次に女性の労働力率をみると、4カ国すべてにおいて1960年以降上昇が続いている（図2）。1960年代のアメリカは今の日本のM字型に似たパターンを示している。他国でも、20代後半から30代の労働力率が大幅に低く、40代以降の上昇も小さく、当時は一度労働市場を離れたまま、戻らない女性が大勢いたことがわかる。子どものいる女性の労働力率は、アメリカの6歳以下の子どもがいる有配偶女性では61.8%（アメリカ合衆国商務省センサス局 2002）、イギリスの4歳以下の子どもがいる女性では48%、5～9歳では61%である（Office for National Statistics 1995）。オーストラリアでは、4歳以下の子どもがいる女性の労働力率が5割未満である（Australia Bureau of Statistics 2002）。また、ニュージーランドの1歳未満の子どもの母親の労働力率は36.5%、1～4歳では55.3%である（Statistics New Zealand 1998）。これらの数値は、データの年次、子どもの年齢、母親の婚姻関係などがまちまちであるため、比較は難しいが、英語圏諸国の子どもをもつ女性の労働力率は、例えば7歳未満の子どもをもつ母親の労働力率が78%であるスウェーデン（津谷 2002）に比べると低いが、フランス、ドイツ、イタリア、スペインなどと比較すると決して低いほうではない（これらの国の子どもがいる女性の労働力率はそれぞれ63%、57%、43%、36%）（Deven, Inglis, Moss and Petri, 1998, cited in 西岡 2002）。

図2 英語圏諸国の女性の労働力率（年齢層別）1960年～2000年



出典：International Labour Organization Geneva  
 LABORSTA Labour Statistics Database  
 Total and Economically Active Population / Estimates and Projections, 1950-2010

### 3. 家族生活と職業生活の橋渡しとしての家族政策

「はじめに」で述べたように、英語圏諸国には明文化された包括的な子どもや家族に関する政策がなく (Kamerma n & Kahn 1997), 20世紀を通じて発展した子どもや家族に関わる政策のほとんどが、ひとり親家族や低所得家族を対象としたもので、現在の日本が取り組もうとしているような「子育て支援」政策とは異なる次元のものであった。しかし、近年では、育児休業制度を中心とした職業生活と家族生活のバランスを促進する政策が拡張する傾向が見られる。例えば、オーストラリアで1994年に導入された52週の無給の両親休業（国家公務員は12週、州公務員は6～12週の有給）は、2001年からは12ヶ月継続して同じ雇用主の下で働いていれば、正社員でない人やパートタイム勤務の人にも適用されている。ニュージーランドでは、1978年以来、12ヶ月間継続して週10時間以上勤務していた人は52週間の無給休業の取得が可能であったが、2002年7月からその12週間分が有給になっ

た（所得の全額または上限週334.75ドル）（Department of Labour 2003）。イギリスでは、1994年のヨーロッパ共同体（E C）の Pregnant Workers Directive により、妊娠の際18週間の有給休業が取得できたが（一年以上働いていた場合は出産後29週目まで延長可能）（Clearinghouse 2002）、2003年4月6日以降に生まれた子どもについては、就業経歴に関わらず26週間 Ordinary Maternity Leave が取得できるようになり、最初の6週間は収入の9割、次の20週間は週100ポンド支給されている（Statutory Maternity Pay）。Statutory Maternity Pay の条件に満たない人は、Maternity Allowance により26週間100ドルまたは収入の9割の支給を受けることのできる場合もある。26週間の有給休業に加え、出産予定日15週間前の時点で26週間連続働いており、且つ税込みで週77ポンド以上の賃金を8週間以上得ていれば、さらに26週間 Additional Maternity Leave（無給）をとることができる。出産直後の2週間の有給父親休業（Paternity leave）も導入されている。これらに加え1999年12月15日以降に出産あるいは養子をもたらした親に対して Parental Leave（親休業）が適用し、子どもが5歳なるまでの合計13週間の無給休暇をとることができる（Maternity Alliance 2003）。

このように英語圏の国々でも、子育てを支援する政策が拡張しつつある。しかし、アメリカは例外であり、1993年に Family and Medical Leave Act（FMLA）（家族医療休暇法）が導入され、従業員50人以上の職場に勤め、過去12ヶ月間合計1250時間働いていれば、家族のケアや医療の理由で12ヶ月につき12週間の無給休業が可能となったが、10年が過ぎた現在でも当初の適応範囲の狭い無給のままの制度を保っている。州によってはFMLAの枠組みの中で有給休業制度を設ける、カリフォルニア、ハワイ、ニュージャージー、ニューヨーク、ロードアイランドのように一時的障害プログラム（Temporary Disability Programs）で10～12週の妊娠・出産有給休業をカバーする、あるいは個人企業がなんらかの支援策を導入する、ということもなされているが（日本労働機構 2002）、国家レベルでみた際のアメリカの育児支援制度は、ほとんど無に等しい。

4カ国の子育て支援施策の他の領域をみると、児童手当などの子どものいる家族への経済的支援も限られており、所得制限のないものはイギリスの Child Benefits（児童給付）のみである（詳細は、Mayhew 2002を参照）。保育システムについては、これらの国では、特に国で定められたものはなく、チャイルドマインダーやナニーなどの保育の専門家により、自宅やケアをする人の家での個別保育、日本の保育ママのような保育者の家での保育、デイケアセンターなどの保育所があるが（Clearinghouse 2002）、それぞれの国で一番多く使われているのは、オーストラリアではロング・デイ・ケア、ニュージーランドではクレシ（認可教育育児サービス）、イギリスではチャイルドマインダー、アメリカではチャイルド・ケアセンターで、すべて有料である。但し、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアで収入に応じた補助を、アメリカ、イギリス、ニュージーランドでは税控除を受けることができる（Mayhew 2002）。

以上、出生と女性の労働パターンや育児支援政策など、これらの国における出産や子育て

での客観的な側面を記述した。次章では、このような環境のもとで、実際の子育て環境が女性たちにどのように経験され、どのように捉えられているのかを見ていく。

## II. 主観的にみた「子どもを産み育てる環境」

### 1. 先行研究

本研究は、60～70年代にアメリカを中心に出現した「職業と家族」(Work and Family)の領域に位置付けることができよう。当初は共働きの家族や母親の就労にかかわる研究が主であったが、80年代になると経済学、社会学、心理学、経営学など様々な分野や理論的背景から、職業生活と家族生活の関連をみる研究が行われるようになった(Perry-Jenkins, Repetti & Crouter, 2000; Rayman and Bookman, 1999)。90年代以降では、国や企業による働く家族を支える施策を視野に入れた研究が重視されている(Perry-Jenkins, Repetti & Crouter, 2000)。

「職業と家族」の分野で用いられる手法は様々で、本研究で用いるエスノグラフィック的な手法による研究では、日々の生活の困難やその中で人々が工夫している様子を記述しているものが多い。初期のものでは、女性60人へのインタビューに基づき、母親業と職業を持つことの選択を、子どもの頃もっていた仕事や家族に対する指向と実際の選択の組み合わせを分類し、それを規定する個々人の経験を分析したGerson (1985)の研究がある。Gerson (1985)は、家計に女性の稼ぎが必要と認識されると、子どもを持つ時期を遅くしたり、育てるのが可能だと思ふ子ども数が少なくなったりすると同時に、職業を持つことによって機会を得て、家族と仕事の組み合わせ方の再検討につながると指摘した。同じくアメリカの研究で、Hochschild (1987)は、就労する女性が職場と家庭の双方においてフルタイムで働かざるを得ない様子を描いた。Hochschild (1997)は後にアメリカのFamilies and Work InstituteやWorking Mother誌で「ファミリー・フレンドリー企業」上位10にランクされた一企業に勤務する男女にインタビューし、形の上では制度があっても実際にはあまり利用されていない状況や、その状況を作っている企業文化と規範を浮き彫りにした。また、杉本ら(1991)は、日米の就労する母親に、保育、出産と仕事、家庭責任の分担などの広い内容を含むインタビューし、多方面から日米比較をした。Garey (1999)は、前述のGerson (1985)を始めとする多くの研究者が取ってきた「仕事」と「家庭」を異なる領域と見なすアプローチを批判し、インタビューした37人の各女性の経験を「仕事と母親業を織り成していく」という視点からまとめた。社会制度の整っていないアメリカでは、保育、スケジュール調整、収入確保などの課題を個々人の女性がそれぞれに解決していることも指摘した(Garey 1999)。

他の英語圏の国における研究では、オーストラリアで長時間・無理のある時間帯に働く54人の男女に対して行った仕事と家庭についてのインタビュー調査や(Pocock, van Wanrooy, Strazzari, and Bridge 2001)、ニュージーランドで32歳から94歳の12人の女性が仕事と家庭をどう調整しているのかをたずね、何を持ってバランスが取れていると考え

るかは各自違うことを強調したインタビュー集 (Stewart & Davis 1996) などが挙げられる。また Windebank (1999) は、育児支援制度の異なるフランスとイギリスにおけるインタビューの結果、2 国間では選ばれた保育施設の違いは見られたが、母親の義務や責任に関する考え方には違いがみられなかったと結論づけている。

他にも多数の研究があるが、子どもを持つかどうかの決断・無決断について触れているものは少ない。そこで本稿では、インタビューから子どもを産み育てる環境を女性がどのように経験し、それをどう捉えているのかに、英語圏諸国に共通する特徴があるのかどうかを見ることを目的とする。

## 2. インタビュー調査の概要

インタビューは2002年前半にニュージーランド・ハミルトン市、オーストラリア・メルボルン市、イギリス・ロンドンとその近郊で、結婚または同棲している女性計86人を対象に実施された<sup>3)</sup>。インタビュー時の就業状況による3タイプ(フルタイム、パートタイム、就労していない)、子どもの数による4タイプ(なし、1人、2人、3人以上)の組み合わせ計12タイプそれぞれについて、2、3人の協力者の確保を試みた。子どものいる人の

表1 インタビュー協力者の社会経済的属性別の人数

|       |          | ニュージーランド | オーストラリア | イギリス | (参考)アメリカ |
|-------|----------|----------|---------|------|----------|
|       | 合計人数     | 33       | 33      | 20   | 20       |
| 婚姻関係  | 既婚       | 21       | 30      | 14   | 19       |
|       | 同棲       | 12       | 3       | 5*   | 1        |
| 子どもの数 | なし       | 6        | 6       | 3    | 4        |
|       | 1人       | 9        | 10      | 9    | 5        |
|       | 2人       | 9        | 8       | 8    | 6        |
|       | 3人以上     | 9        | 9       | 0*   | 5        |
| 年齢    | 30歳未満    | 6        | 3       | 2    | 5        |
|       | 30~39歳   | 25       | 15      | 16   | 13       |
|       | 40歳以上    | 2        | 9       | 2    | 2        |
| 教育程度  | 高等学校卒業   | 3        | 10      | 5    | /**      |
|       | 大学(学位なし) | 12       | 3       | -    | /        |
|       | 大学(卒業)   | 18       | 20      | 15   | /        |
| 就労状況  | 無職       | 9        | 8       | 7    | 2        |
|       | パートタイム   | 12       | 11      | 6    | 6        |
|       | フルタイム    | 12       | 14      | 7    | 12       |
| 職種    | 専門職      | 19       | 18      | 11   | 9        |
|       | 事務職      | 3        | 9       | 1    | 5        |
|       | 学生       | 2        | 2       | 1    | 4        |
|       | 無職       | 9        | 4       | 7    | 2        |

\* イギリスのサンプルにはシングルが1人含まれる。また、調査期間内に3人の子どもがいてフルタイム勤務している女性を見つけることができなかった。

\*\*アメリカでは教育程度を直接たずねなかった。

場合は、末子年齢を6歳未満とした。協力者はプロフェッショナルに偏りがちであるが、経済状況やエスニシティの面では、かなりのばらつきがある。表1に協力者の社会経済的属性を示す。ニュージーランド、オーストラリア、イギリスのインタビューは共通のセミストラクチャードの質問紙に基づいてパイロット調査を行い、各サイトで多少の調整を加

3) 各国のインタビューの実施者は次のとおりである。ニュージーランド: Janet Sceats 博士, オーストラリア: Kim Johnstone 博士, イギリス: Lynda Clarke 博士。ハミルトン市は、人口100,000強の4番目に大きな都市で国全体に近い人口構成をもつ。メルボルン市はオーストラリア第2の都市で文化的に最も多様化している (Johnstone 2002)。イギリスでは、Surrey と Sussex も含んでいる。各国のインタビューの結果は Sceats (2002) (ニュージーランド), Johnstone (2002) (オーストラリア), Cairns, Harris & Clarke (2002) (イギリス) に詳しい。

えたものを使用した。許可が得られた場合には、テープに録音した。なお、アメリカでのインタビューは1999年後半にインディアナ州ラフィエット地域において、26人（末子年齢6歳未満20人）の女性に対し筆者が行ったものである。他の3国とは並列していないが、共通する部分については適宜結果を引用する。

### 3. インタビュー調査の分析

以下では、4カ国におけるインタビューから、子育てをする環境が主観的にどのように女性たちに経験されているのか、そしてどのように捉えられているのかを、出産後の仕事や保育、働き方、労働市場や職場を含む、家族と職業生活の橋渡しに関わることに加え、子どもを持つという規範や社会環境一般など、職業や家庭の枠には含まれない全体の社会的空気についてみていく<sup>4)</sup>。文中では「アメリカでは」、「ニュージーランドの女性は」といった表現を用いるが、各国の子どもを産み育てる環境を一般化しようとするのではなく、これらの事例から、女性たちの置かれたコンテキストの特徴を読み取ることが目的である。

#### (1) 家族生活、職業生活とその橋渡し

##### 1) 出産後の仕事と保育

##### i. 仕事のアレンジメント

一人目の子どもを妊娠した時点でフルタイムで働いていた女性が大半で、ニュージーランドで27人中23人、オーストラリアで27人中26人、イギリスで20人中19人、アメリカで16人中14人である。ニュージーランドでは5人が無給休暇、1人が有給休暇（出産・育児休業や一般の有給休暇など全てを含む）で、7人がその両方をとり、9人はその時点で仕事をやめ、その他の女性は別のアレンジメントをしていた。1年以内に16人が仕事に戻っているが、フルタイムで仕事に戻ったのは3人である。オーストラリアでも、4人はそのまま辞め、14人は有給で、4人は有給と無給の休暇を取っている。オーストラリアの方が仕事に戻った女性（27人中19人）もフルタイムで戻った女性（19人中9人）も多いが、一人目の子どもが生まれた後は、仕事をやめたりパートタイム勤務に変えたりするパターンは、2国で共通である。イギリスでは、5人が仕事を辞め、2人が無給休暇をとり、2人は有給と無給を組み合わせて使った。このパターンは、2人目の子ども、3人目の子どもと続いていくが、子どもの数が増えるほど、フルタイムあるいは働くことを辞める女性が増えていく。有給休業のみをとってその後仕事に戻っている女性はかなり少数であり、いうまでもなく、彼女らが出産した当時の制度だけでは十分でなかった可能性を意味している。

##### ii. 保育のアレンジメント

次に、これらの女性たちがどのように保育をアレンジし、それをどう評価しているのかをみていく。ニュージーランドとオーストラリアでは、子どもの年齢に関わらず、祖父母

4) 男性と女性の家庭内の役割分担や職業の分担、父親と母親の子どもへの関わり方、ジェンダー意識等も重要なファクターであるが、紙面に限りがあるため、別の機会に取り上げることとする。



(主に祖母)による保育が一番多く、その次がデイケアであった。イギリスの女性が一番多く利用しているのはチャイルド・マインダーであり、半数はやはり祖母の助けを受けていた。アメリカでも、家庭保育やデイケアの利用が多いが、それに加え、「いとこに頼んだ」「親や祖母の家に預けていた」「仕事の時間がずれる場合には近所の友達に頼む」というように、インフォーマルな援助を受けた人もかなりいる。現行の保育サービスが不十分であるため、周りの人の助けが不可欠であるが、同時に、援助してくれる人々がいる、ということでもある。

保育施設や保育の方法を選ぶにあたり、情報が容易に得られたのか、そして納得のいく選択ができたのかどうかということも、子どもを育てる環境の指標として重要であろう。ニュージーランドの女性には、よく選択肢を理解しないまま保育の方法を選んでしまったという答えが多く、デイケアを利用している女性も、自分のニーズにかなう施設を見つけるのは難しかったと語っている。他の国の女性は、「選択肢はかなりあったと思う」と考える一方で、よい施設=長い待機リストであるとも認識している。例えば、アメリカの大学に勤務する女性は、評判のよい大学内の保育所では1年半待ちだったので、近くの他の保育所を探したと語っている。保育施設に関する情報が得られるかどうかの他に、その費用も心配であったと多くの女性が語っている。イギリスの回答者は、予期しなかった困難はなく、十分な情報を得た上で選択ができたが、どういう施設があってもどのくらいの費用がかかるのかを探し出すまでに費やした時間や、長い待機リストに対しては不満を示していた。「あまりにコストがかかるので、女性が仕事に戻ることを難しくしている」と語るイギリス女性もいる。

保育サービスはコストや質の点での不安もあるため、インタビューした女性たち自身も、家族からの援助は不可欠だと考えている。しかし、祖父母などの家族や友人がその子どもの世話に関わることを支援するような制度はない。ニュージーランドでは、自分の母親が孫の世話を理由に休暇を取ることができないため、その母親が仕事をやめたと話した女性もいる。父親がもっと子どもの世話ができるような制度をつくらなければならないという意見も、多くの女性からきかれた。

## 2) 働き方および職場と労働市場での経験とその評価

### i. 働き方の調整

自分の職場には、家族生活と職業生活を調整するために、パートタイムで働くという選択肢がある、という女性がほとんどであった。しかしそれに対する意見はさまざまである。アメリカのある女性は、パートタイムで働いていることについて、次のように語っている。

「けっこう満足しています。このスケジュールを気に入っています。パートタイムで働くくらいがちょうどいいです。自分は大人で、頭の中全部がテラビーやポケモンだけじゃないんだ、と感ずることのできる時間もあるし、でも、子どもが朝の9時～5時まで保育所にいるわけじゃないから、子どもに時間をかけていると感ずることができますし、なんていうんでしょう、家にずっと一緒にいる日もあるし、仕事に行って何かしたという日もあるし、/…/ただの母親ってことだけではなく、自分の才能や能力を使っているのだと思うことができます。母親ってことが大切でないという訳ではないけれど、他のことも必要なのです。」(ニュージーランド)

この女性は、仕事の何かを魅力的に思っていて、家での義務からも多少は解放されたいと思っている。一方で、仕事には魅力を感じず、家での生活に魅かれる女性もいる。

「私がやっていた仕事は、ごく平凡なことで全然おもしろくなかったので、仕事に戻るのをあまり楽しみにしていませんでした。それに、賃金と保育費用を天秤にかけると、働く意味がないと思ってしまいます。もし家族がそばにいたら、話は違っていたのしょうけれど、保育施設を使うのも、なんとなく府に落ちなくて、それに彼女（娘）を置いていくのは、すごくつらいし。」（オーストラリア）

パートタイム勤務は柔軟性があるというよい面もあるが、女性たちはその問題点も指摘している。インタビューした女性に専門職の人が多いためでもあろう。例えば、出版関係の仕事をしているイギリスの女性は、パートタイムになってからは、仕事であまり真剣に扱ってもらえなかった経験を話している。パートタイムにしやすい職種もあるが、彼女の場合は、仕事に行かなければ行かないほど、追いつくのが難しくなってしまうという。

しかし、フルタイムで働いているが、できればパートタイムにしたいと考えている女性もいる。

「働くのは好きです。でもパートタイムだったらいいなと思います。自分がエクササイズしたりする時間も取れるし、子どもを迎えに行くこともできるし、それでいて仕事に行ってそこにいる友達とおしゃべりできるし、自分が生産的で誰かの役に立っている、と思えるわけですから。」（アメリカ）

彼女は「パートタイム」と言っているが、それを要求度の低い仕事・他のことをする余裕のある仕事ということもできる。つまり、フルタイムとパートタイムの選択ではなく、「仕事」のあり方の問題であるといえる。ニュージーランドの女性の「結局（パートタイムで）すごく下のレベルの仕事につくか、フルタイムで働くことを強いられるしかありません。そうすると、自分にとっての選択肢はないようなものです」という言葉は、この問題を的確に捉えている。フルタイムであることが当然と考えられている職種や地位においても、子育てや家族の世話を含めた仕事以外の生活を確保し、かつ仕事での充実感を得られるようなアレンジメントは、ありえない、という意見もあろうが、社会的な対策次第で、決して不可能ではないだろう。現に、アメリカの栄養士の女性は、5人の子育て期間中はパートタイムに減らして働いたために、昇進は遅れたが、パートタイムを続けた結果、食品サービス課のディレクターに昇格している。また、勤め先のカーディーラーにはパートタイム勤務制度もフレックス時間制度もなかったが、上司との話し合いでフルタイム扱いのまま、勤務時間を短縮して、子どもを迎えに行く時間にあわせて時間を調整できるように変えた人もいる。これらの例は個人的な努力やその職場に限られたことではあるが、このような働き方を一般的に広げることも可能であろう。

## ii. 職場のファミリーフレンドリネスの認識

次に、自分の職場がファミリーフレンドリーであるかどうかの認識をたずねた結果をみてみる。4カ国の女性の多くは、柔軟性があることを根拠に、職場をファミリーフレンドリーであるとみなしている。家族生活に理解のある雰囲気、有給の出産休業やその他の関連政策、職場の保育所、定時に帰ることのできる環境も、ファミリーフレンドリーであると考えた根拠として挙げられた。同時に、状況の善し悪しは雇用主や職場によって異なり、

制度化されたものがないことが問題視されていた。たとえば、アメリカの女性は、次のように述べる。

「…私の場合は上司が女性だっていうことでずいぶん違うと思います。メリッサは、自分にも小さな男の子がいるから…。だから彼女は、本当に理解があります。私たちは仕事の上で、とてもうまくいっていると思います。」(アメリカ)

このように、望みどおりに事が運んでいる女性は、自分がいかに幸運であるかを強調する傾向がある。つまり、一般的には職場は働く母親にとってサポータティブな所ではないが、たまたま自分の場合はよかったのだ、と捉えているのである。

ほとんどの女性が現在の職場をファミリーフレンドリーであると認識している一方で、そうでない側面も指摘している。その根拠として、制度として確立していないこと、理解のない態度をとる人がいること、フルタイムの社員が優遇されること、労働時間の長いこと、職場やその近くに保育所などの施設がないこと、出産休業後早く職場に戻るよとのプレッシャーがあること、子どもがいない人にはフレックス労働時間制が適用しないことなどが挙げられた。

### iii. 子どもを持つ女性からみた労働市場

出産や子育てなどの理由で一度職を離れたあと、再就職できるかどうかは、女性が出産や仕事に関してどのような選択をするかに大きく影響を与えると思われる。ニュージーランド、オーストラリア、イギリスにおけるインタビューで、今の労働市場は子どものいる女性にとってどの程度信頼できるかをたずねたところ、回答は様々であった。労働市場は安全で、問題ないと思う人もいれば、育児のために休んだ後は、仕事が大幅に変わるだろうとみる人もいる。オーストラリアの女性は、友人達の経験をみて、こう語る。

「問題ないと思います。知り合いの女性たちのほとんどが、同じ職場にパートタイムに戻っていますから。」(オーストラリア)

異なる見方をする人もいる。イギリスの広報ディレクターの女性は、長い顧客リストを持っていたが、6ヶ月の出産休業から戻った後は、その顧客たちは自分のところには来なくなってしまうという。この経験から、子どもを持つと仕事でのチャンスが減ってしまうと捉えている。同様に労働市場は信頼できないと考えるオーストラリアの女性は、次のように語る。

「子どもいないシングル女性にとっても今の労働市場は危ういと思います。(子どものいる女性は)どうやって仕事に戻れるのかわかりません。私は9ヶ月間、長旅にでるために仕事から離れていましたが、なんとか戻ることができました。でも、何年か先に子どもを産んだとしたら、また始めからやり直すことになるような気がします。」(オーストラリア)

### 3) 家族生活と職業生活の「やりくり」

これまでみてきたことから判断すると、これらの国の女性たちは、子どもを産むのか産まないのか、何人産むのか、子どもを持って仕事を続けるのかどうかについて、十分な選択肢のある環境に置かれているとは言い難い。ニュージーランドの女性の大半、イギリス

のおよそ半数の女性が、子どもを持つことによってキャリアに悪影響するのではと気にかけていることからみると、彼女達は必ずしも好んでパートタイムで働いているわけではない。彼女達がパートタイムで働いていることには、母親が就業することに対する意識にも関連していると思われる。ニュージーランドとオーストラリアの女性たちは、どちらかというところ、「子どものためには、少なくとも小さいうちは母親が家で面倒をみるのがいい」という考えを持っている。この考え方も、パートタイムで働いている人が多いことに貢献していると解釈できよう。同時に、女性たちは、金銭的な理由を除いても、働いていることに対して肯定的である。出産後、仕事に戻る理由として、お金が一番頻繁に挙げられたが、充実感やキャリアの発展、知的刺激、大人と触れ合う時間の必要性などもかなり重要視されていることがわかる。

「頭が知的な刺激を欲していました。これまでキャリアのために相当な投資をしてきたっていうことでもあります。経済的な理由のためではありません。職場が本当に懐かしかったのです。」(ニュージーランド)

「仕事に戻りたくなかったのですが、いざ行ってみると結構楽しめました。そうですね、経済的なことも多少はありましたが、1人の人間として、人との交流があって、頭を使える仕事があることは、大切なことでした。母がこちらに引っ越してきてくれ、子どもの面倒をみてくれたので、助かりました。」(ニュージーランド)

「仕事に戻っての一ヶ月はもうハイ状態でした。人に囲まれて、周りからいろいろなアイデアがどんどん出てきて、聞いているだけで刺激を受けました。充実感、そして自分の何かが充たされていくという感覚がありました。同時に、これまでの仕事の経験や学歴を蜘蛛の巣で閉ざしてしまわないように、働きつづけなければならない、というプレッシャーも感じました。」(ニュージーランド)

「(仕事に出ていないときは)大人との交流がなく、とてもさびしかったです。郊外では、ママであるということ以外でのネットワークもありませんでした。自分の友達はみな働いていたので私のつきあう人たちは母親ばかりでした。」(オーストラリア)

働くことは自分にとってよいだけではなく、それによって子どもを保育所に入れることの利点を挙げる人もいた。例えば、アメリカの女性は次のように語る。

「子どもが保育所に入ることは全く問題ではありません。保育所では、彼女は他の子どもと遊べるのです。分け合うということも学べます。一人ではありません。だから保育所に行くことはいいことだと思っています。もちろん親というのもよいことだとは思いますが。」(アメリカ)

アメリカの女性の数人は、母親が働いていなくても週に数回子どもを保育所に預けることを提案していた。

外に働きに出ていない母親が全く評価されないことや、仕事に戻るべきというプレッシャーがあることに不満をもらす人もいれば、外で働く母親が買い物を楽しめるような営業時間の柔軟性が欲しいという女性もいるなど、子どもを持つ母親の意識やニーズは様々で、母親として一くくりにはできない。オーストラリアの女性は次のように語る。

「子どもがいる人は働くべきか、家にいるべきかという論争はいい加減に終えるべきだと思うわ。1つの正しい道、正しい方法なんてあるわけなくて、母親が家に子どもと一緒にいることには良い面も悪い面もあるのですから。」(オーストラリア)

このような意見、そしてこれらの女性たちの経験は、女性の必要はさまざまであるため、

仕事と家庭のどちらか一方を選ばざるを得ない環境をつくるのではなく、選択肢を増やして、多くの女性のニーズを満たす必要性を意味している。

## (2) 子どもを産み育てる全体的な社会環境

次に、前述の家族と職業生活というフレームには含まれなかった、子どもを産み育てる社会全般の環境について、女性たちがどのような経験をし、どのように捉えているのかを見ていく。

### 1) 子どもを持つことの様々な「コスト」の捉え方

英語圏諸国の女性たちは子どもを持つことを考える際、「コスト」という面で何を考慮し、実際にコストがあった場合はそれをどう捉えているのだろうか。まず、キャリアや仕事への影響については、ニュージーランドの女性の多くが考えたと答えているが、オーストラリアとイギリスの女性では、考えたという人はほとんどいなかった。イギリスの女性の多く、オーストラリアの女性の大半は、経済的なコストを前もって考慮したが、ニュージーランドの女性は、4人を除き、考えなかったという。また、どの国においても、子どもを持つかどうかを考えた際、教育の長期的コストや当面の子育てにかかるお金について考慮した女性はほとんどいなかった。次の言葉は、コストについての意識を代表している。

「仕事への影響とか、コストということは、あまり考えなかったと思います。自分が一人っ子だったので、小さな子どもの経験があまりなかったのです。でも、自分にも子どもを育てることができるのかもしれないと思われてくれたのは、友達です。/…/ですから、お金のことや仕事への影響なんて全く考えませんでした。そういうことは頭をよぎらなかつたのです。単に若過ぎたのかもしれませんが。」(アメリカ)

また、別の女性は次のように語る。

「なぜかわかりませんが、家族を持つことは自分にとって本当に大切だと思ったので、そういうチャレンジも受け止めることができると感じました。特別にかかる費用があることはわかっていましたが、それが重大な問題だとか、それまでに使っていたお金にすごい負担になるという風には考えませんでした。」(アメリカ)

経済コストについて心配したかどうかではなく、実際の子育てにかかる費用の負担感についても、イギリスの半数近く、オーストラリアとニュージーランドの女性のほとんどが、「負担」ではあるが、「許容できないような負担」とは捉えていない。イギリスの女性の多くは、「自分の選択ですし、それなりにやっていくものです」と考えている。オーストラリアの女性も、次のように言っている。

「確かに経済的には負担です。自分や家のいろいろなものにかかるお金が減るので、でもよい面の方が大きいです。」(オーストラリア)

「負担ではないです。もちろんお金はかかりますが、でも、他のことだって、皆そうですから。」(オーストラリア)

また、ニュージーランドの場合は、子育てにかかる費用を、「受け入れられるかどうか」、「お金がかかり過ぎるかどうか」という目で見ること自体に抵抗があるようである。経済面での不安がないわけではないが、子どもを持つ・育てることの経済面を重視することを

あまりよく思わない感がある。「(お金がかかると言っている人は)自分でそれを選択しているのだ」「消費パターンや期待というものは、変えることができるもの」「お金がかかるように仕向けているだけ」「子どもにはそんなに物は必要ない」との意見が多く、コストは、作られたものだという考えがみられた。子どもそのものへの価値を置いており、お金の結び付けて「コスト」と解釈することや、消費文化にはめられることを善しとしない文化があるのかもしれない。

## 2) 社会の子育て環境の捉え方

### i. 子どもを持つことに関する規範

これらの国の女性たちは、自分の社会には、子どもを産むことが当然という規範が強く存在しているとみている。例えば、子どものいないニュージーランドの女性は、1人を除き、親や同僚から子どもを産むようにとのプレッシャーを受けているという。ニュージーランド社会は子どもに取りつかれているようだと言った女性もいる。また、別の女性は、「子どもを持たないという生き方を、人々は正当な選択肢だとは考えていない」と見なしている。

子どもの数が減っていくことへの評価を見ると、イギリスでは、ほとんどの女性が、子どもが少なければ、子どもにかかる時間や労力が増え、子どもはよりよいケアを受けることができ、与えられる機会も多くなるので、よい社会に結びつくだろう、と肯定的に捉えている。例えばイギリスの女性は次のように語っている。

「子どもの少ない家族が増えたら、より多くを与えることができ、よりバランスのとれた人間が育つのではないのでしょうか。」(イギリス)

「いいことだと思います。少なければ少ないほどいいと思います。子どもが少ない方が、よく面倒をみることができ、手をかけることができ、いいと思います」(イギリス)

ニュージーランドやオーストラリアの女性は、子どもが少ないことの良い面も悪い面も挙げたが、全般には否定的に捉えていた。大家族であれば、子どもの時も大人になってからも助け合えるきょうだいが多く、分かち合うという価値観を学べるというよい面があるため、それがなくなることに懸念を示した女性が多かった。とりわけ、自分が大家族で育った人に大家族の利点を挙げる人が多かった。「子どもを持たない人が多いと、人間というものを理解しない人々が増えるのでは」と言うオーストラリアの女性もいた。

### ii. 「子育てをする場所」としての社会の評価

最後に、社会全体の「子育て」環境をどのように捉えているのかをみってみる。「この国は子どもを育てるのによい所であると思うか」という質問をし、その理由をたずねたところ、ニュージーランドとオーストラリアでは、全員が「よい所」として回答した。その理由として、きれいで安全な環境であること、よい教育システムがあること、子ども達に平等で十分な機会があることなどが挙げられた。ニュージーランドでは、さらに「ライフスタイルが素朴で子どもが早熟になり過ぎない」こと、「子どもが優先され、どこに行っ

ても子どもがいれば皆が親切にしてくれる」ことも挙げている。よくない点として挙げたのは、オーストラリアでは経済状況がよくないこと、都市の人口が増えすぎていること、家族を重んじる価値観が崩れていること、人種差別があることなどで、ニュージーランドでは、回答者からは否定的な面が挙げられず、インタビューアが追究した結果、暴力や虐待、ドラッグやアルコールなどの使用が増えていること、教育や医療費が高くなっていくことが語られた。イギリスでは半数弱の女性が自分の国は子育てに「よい場所である」と答え、教育、旅する機会、経済と就職の機会などをその理由に挙げた。物質主義、ギャング、教育システムの問題が、否定的な面として挙げられた。

国や政策に対する要望をたずねると、どの国でも、教育費の援助、保育費用を安くする、職場をファミリーフレンドリーにするなど、予想のつくようなことが挙げられたが、社会全体として捉えた際、「自分の国は子育てするのによい所である」と考えている人の多さは、注目すべきであろう。

## まとめ

本稿では、英語圏4カ国の出生率低下が、他の先進諸国に比べ著しくなく、女性の労働力率が比較的高く、その一方で子育て支援や家族と職業生活の両立を促進する政策的な取り組みをほとんどしてこなかったことを踏まえ、これらの社会において、女性たちがどのように職業生活と家族生活を経験し、その環境をどう捉えているのかをインタビュー調査を通じてみてきた。その結果、これらの国の共通点がいくつか見出せる。まず、これらの国では（フルタイムの）職業生活と家庭生活を継続的に「両立」することは容易でなく、女性たちは出産後仕事をやめるかパートタイムに変更しているパターンが多い。子どもを持つ女性にとって労働市場は信頼できるものかどうかについての認識はさまざまで、子どもを産んでも職は安泰だと考える人もいれば、一時休業することによって、働く機会を失うだろうと思う人もいる。しかし、自分の職場については、ほとんどの女性が、柔軟性がありファミリーフレンドリーであると評価している。同時に、働く環境はその職場や上司によって左右されるという認識も強く、うまく働き方を調整している人は「自分の場合は、たまたま運がよかった」と解釈する傾向があった。子育ての経済的コストについては、前もって考えた人は少なく、実際に子育てにかかったコストは負担ではあるが、受け入れられないような負担だと言う人は少なかった。特にニュージーランドの女性は、子育てを経済的な観点から捉えることを良しとしない価値観があるようである。

4カ国の間で、明らかな違いがみられたのは、子どもの数が減ることについての考えである。イギリスの女性は、子どもの数が少ないほうがよいケアをすることができ、子どもが得る機会も多くなるので、社会にとってもよいと捉えているが、ニュージーランドとオーストラリアでは、大家族で培われる価値観や経験がなくなること否定的に捉えている印象がある。また、この2国では回答者全員が、「自分の国は子育てするのによい環境である」と答えているが、同じ回答をしたイギリス女性は約半数程度であった。概して、ニュー

ジーランド（そして次いでオーストラリア）の女性は、子どもを産み育てることに積極的でその経験全般に対しても肯定的である。

本研究から得られた重要な知見は、第1に、英語圏の国々の女性の多くは、子育ては経済的にコストがかかるという認識が低く、あったとしてもそれを負担とは考えないこと、第2に、これらの国では家族生活と職業生活の橋渡しをするような政策的取り組みがほとんどなされてこなかったにも関わらず、女性たちに「この国は、子育てするのによい社会である」と思わせる「何か」があるという2点であろう。つまり、政策的支援が強くなくとも、子どもを産み育てること自体に価値をおき、コストを負担と感じずにやっていくことに貢献している「雰囲気」のようなものがあるのではないかと思われる。これは、逆に、どんなによい子育て支援施策があっても、実際に人々が積極的に子どもを産み育て、そのプロセスを楽しむことができるためには、子どもを産み育てるのにふさわしい社会全体の「雰囲気」が不可欠であることを示唆している。そのような「雰囲気」を意図的に作り出すことは困難であるが、それをすでに失いつつある日本のような社会においては、政策によって出産や育児を直接支援することも、雰囲気づくりの方法であろう。

## 文献

- アメリカ合衆国商務省センサス局 (2001) 『現代アメリカデータ総覧』, 東洋書林.
- Australian Bureau of Statistics (2002) *Australian Social Trends 2002*.
- Cairnes, Helen, Susan Harris and Lynda Clarke (2002) "Report on Qualitative Interview Study of Children, Child-Rearing and the Family in U.K.", 小島宏 (主任研究者) 『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』 (平成13年度厚生科学研究費報告書), pp.688-708.
- Clearinghouse on International Developments in Child, Youth, and Family Policies at Columbia University (2002) <http://www.childpolicintl.org/>.
- Department of Labour (2003) *Fact sheet: parental leave general entitlements*.
- Garey, I. Anita (1999) *Weaving work and motherhood*, Temple University Press, Philadelphia.
- Gerson, Kathleen (1985) *Hard Choices: How Women Choose Between Employment and Family: A Developmental Perspective*, University of California Press, Berkeley, Los Angeles.
- Hochschild, Arlie Russell (1987) *The Second Shift*, New York, Avon.
- Hochschild, Arlie Russell (1997) *The Time Bind: When Work Becomes Home and Home Becomes Work*, New York, Metropolitan Books.
- Johnstone, Kim (2002) "Report on Qualitative Interview Study of Children, Child-Rearing and the Family in New Zealand", 『平成13年度厚生科学研究政策科学推進事業研究実績報告書』 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会, pp.1078-1129.
- Kamano, Saori and Diana Khor (2003) "Having and Raising Children in English-Speaking Countries", *Journal of Population and Social Security: Population* [<http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/Population/WebPopulation.html>] (Supplement to Volume 1), pp.322-399.
- Kammerman, Sheila. B. and Alfred. J. Kahn (eds.) (1997) *Family Change and Family Policies in Great Britain, Canada, New Zealand, and the United States*, Oxford, Clarendon Press.
- 小島宏 (主任研究者) (2002) 『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』 (厚生科学研究費総合報告書 (平成11年度～平成13年度))
- Maternity Alliance (2003) <http://www.maternityalliance.org.uk/info.htm>.



- Mayhew, Emese (2002) "Policies in English Speaking Countries: 1960-2001", 小島宏 (主任研究者) 『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』平成13年度厚生科学研究費報告書, pp.609-680.
- 日本労働機構 (2002) 「アメリカにおける女性労働者の母性保護」『諸外国における女性労働者の母性保護』, pp. 93-179.
- 西岡八郎 (2002) 「第4章 南欧諸国—低出生力の動向と少子化対策に関する研究—」, 小島宏編『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究総合報告書』, 293-427.
- Office of National Statistics (1995) *Living in Britain*.
- Perry-Jenkins, Maureen, Rena L. Repetti, and Ann C. Crouter (2000) "Work and Family in the 1990s", *Journal of Marriage and the Family*, 62, pp.981-998.
- Pocock, Barbara, Brigid van Wanrooy, Stefani Strazzari and Ken Bridge (2001) *Fifty Families: What unreasonable hours are doing to Australians, their families and their communities?* A report commissioned by the Australian Council of Trade Unions.
- Pool, Ian and Janet Sceats (2003) "Low Fertility of the English-Speaking Countries", *Journal of Population and Social Security: Population* [<http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/Population/WebPopulation.html>] (Supplement to Volume 1), pp.340-384.
- Rayman, Paula. M. and Ann Bookman (1999) "Creating a Research and Public Policy Agenda for Work, Family, and Community", *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 562, pp.191-211.
- Sceats, Janet (2002) "Report on Qualitative Interview Study of Children, Child-Rearing and the Family in New Zealand", 『平成13年度厚生科学研究政策科学推進事業研究実績報告書』社会福祉法人恩賜財団母子愛育会, pp.1031-1077.
- Statistics New Zealand (1998) *New Zealand Now—Women* (Census 1996).
- Stewart, Jillian and Susan Davis (1996) *Striking a Balance: New Zealand Women Talk about Career and Family*, Auckland, Penguin Books.
- 杉本貴代栄, 中田照子, 森田明美編 (1991) 『日米の働く母親たち』ミネルヴァ書房.
- 津谷典子 (2002) 「第1章 北欧諸国」, 小島宏 (主任研究者) 『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費総合報告書 (平成11年度~平成13年度)), pp.99-199.
- Windebank, Jan (1999) "Political motherhood and the everyday experience of mothering: a comparison of the child care strategies of French and British working mothers", *The Journal of the Social Policy* 28(1), pp.1-25.

## Fertility Rate and Family Policies in English-Speaking Countries: Qualitative Analyses of Women's Experience and Perception

Saori KAMANO

In comparison with other Western industrialized countries, English-speaking countries can be characterized as having relatively high fertility rates and high labor force participation rates of women; and yet, at the same time, they are also known to be countries where national policies aimed at helping people balance family and work lives are underdeveloped. To understand this apparent contradiction, in this paper, I explore the general social environment for having and raising children in these societies, using the results of interview studies conducted in the four English-speaking countries of New Zealand, Australia, Britain and the United States. Particular attention is paid to how women perceive and experience the social environment with respect to having and raising children. Aspects of such perception and experience explored here include: (a) work arrangement; (b) subjective evaluation of workplace and labor market conditions in general; (c) perception of 'costs' of having and raising children; and, (d) evaluation of their society as a place to raise children. Interview data show that despite the lack of policies that enable them to negotiate the balance between work and family lives, the women were not conscious of the economic costs incurred in raising children, and even when they were, the majority of them did not find such costs a burden. In addition, many women considered their country a good place to bring up children, and such feelings were especially strong in New Zealand and Australia.